

## ESD（持続可能な開発のための教育）を通じた地域づくりを支援

当協会では、ESD(持続可能な開発のための教育)を通じた持続可能な地域づくりや地方創生の取組を支援しています。そうした中で、今年度は環境省主催「東北地方ESDプログラム チャレンジプロジェクト2014」の事務局として、以下の催しを実施しました。

### 東北地方ESDプログラム チャレンジプロジェクト2014 発表大会



開会あいさつ (高橋ひなこ 環境大臣政務官)

### ESDを通じて学校が元気になる！地域が元気になる！ ESDセミナー2015・ESD全国学びあいフォーラム



開会あいさつ (鈴木義光 環境省 環境教育推進室長)

2014年11月22日(土)に宮城県仙台市内で開催しました。本発表大会では、東北地方ESDプログラムチャレンジプロジェクト2014において、環境大臣賞・東北地方ESD優秀賞を受賞されたモデル事例の発表や表彰、東北地方ESD奨励賞を受賞した学校・園、団体によるポスター発表が行われました。

#### 環境大臣賞

高島町立第三中学校第二学年

山形県高島町

#### 東北地方ESD優秀賞

八戸市立種差小学校

青森県八戸市

たきざわ環境パートナー会議いきもの探偵隊

岩手県滝沢市

仙台市立南吉成中学校

宮城県仙台市

おおさき生きものクラブ

宮城県大崎市

能代市立鶴形小学校

秋田県能代市

福島県立喜多方桐桜高等学校

福島県喜多方市

※東北地方ESD奨励賞の受賞校・園、団体については、[www.eeel.go.jp/env/tohoku\\_esd\\_challenge/](http://www.eeel.go.jp/env/tohoku_esd_challenge/) をご覧ください。

2015年1月25日(日)に都内で開催しました。第1部のESDセミナー2015では、高島町立第三中学校第二学年(山形県高島町)と能代市立鶴形小学校(秋田県能代市)の事例発表が行なわれました。パネルディスカッションでは、学校と連携している地域の団体代表者等も交えて、ESDの成果や課題等について議論されました。

第2部のESD全国学びあいフォーラムでは、平成25年度地域版ESD環境教育プログラムでモデル事例として選定された学校によるポスターセッションが行われました。



ポスターセッション

グランドデザイン総合研究所は、自然と共存する美しいまちづくりの方法を、行政や議会、市民に提案するシンクタンクです。お気軽にご連絡ください。

(公財) 日本生態系協会

グランドデザイン総合研究所 tel. 03-5951-0244

- 50年先、100年先の世界にひとつのグランドデザイン作成
- 海外の先進事例に関する情報提供
- 国の事業を活用した自然と共存する持続可能なまちづくりの提案
- 海外視察ツアーの企画・コーディネート
- 行政職員や市民向けの研修会や講演会への講師派遣
- あなたのまちをテーマとした国際シンポジウムなどの企画・開催

# つかさどる人の NEWS

NO.36

2015.3 発行

(公財)日本生態系協会  
グランドデザイン総合研究所

〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル  
tel.03-5951-0244 <http://www.ecosys.or.jp>

## 人口減少時代における持続可能な地域づくり



自然資本を積極的に活用したまちづくりを進めるニューヨーク市

**産業革命**以降、大量に生産・消費・廃棄する生活を続けた結果、私たちの生存基盤である健全な生態系が地球規模で損なわれています。

気候変動の深刻化に伴う、豪雨・豪雪などの気象災害による影響が激化するなか、世界の国々では事態の改善に向けて、自然環境が有する多面的な機能の向上につながる土地利用への転換を図っています。欧米の国々だけでなく、中国や韓国などアジアの国々においても、自然資本を積極的に活用した新しいまちづくりが進められています。

一方、日本では、急激な人口減少に対応した持続可能な地域の実現が、自治体に共通の重要課題となっています。この課題解決のカギは、人口減少をさせないための対策をすることではなく、健全な生

態系の回復を基本とする、持続可能な土地利用への転換を図ることです。人口減少によって、人が利用しなくなった土地を自然に還し、その土地を観光、防災、野生生物の生息・生育環境など、自然の持つ多くの機能を最大限に活用することが、これからの地域づくりには必要です。今こそ、人口減少をチャンスととらえ、地域の自然や景観・文化等を活かした、自立・持続的な地方創生を進める時なのです。

今回、日本生態系協会では、持続可能な社会への転換を図る世界の都市の取組を通じて、自然と伝統を大切に作る美しいまちづくり・くにづくりのあり方を提案する国際フォーラムを去る1月15日に開催しましたので、その概要を次ページ以降でご紹介します。

# かわっていく大都市－東京・北京・ニューヨーク

当日は、東京、北京、ニューヨークの3都市から専門家をお招きし、各都市の取組についてご報告をいただきました。今回はその中から北京とニューヨークの発表をご紹介します。

## 北京市



北京市からは、習近平国家主席のブレーンの1人である清華大学・国情研究センター長の胡駿綱氏をお招きし、ご講演いただきました。「生態文明の建設」を国策として掲げ、生態系の保全などに取り組む緑色発展の動向について、森林面積拡大による生態系・生物多様性の保全・再生など北京市などの取組を例に解説されました。

### ■緑色発展と5カ年計画

中国では、産業革命以降の化石燃料に依存した「黒色発展」にかわり、自然を資本とした社会をつくる「緑色発展」への転換が国の方針として掲げられています。緑色発展とは「先人樹を植え、後人その涼を楽しむ」ことであり、人類に福をもたらし、世界に

展の指針が明記されています。これは、自然林の保護・退耕還林・退牧還林<sup>\*2</sup>・飛砂被害の防止・土壌流出対策・湿地保護・土地の荒廃対策などを含む生態系の回復を進め、効果的に自然環境の悪化を抑えて自然資本を増やすことを目指すものです。

### ■排出大国から排出削減大国へ

中国では健全な生態系の保全を目的とした「国家重点生態系機能区」を設け、生態系文明の構築に取り組んでいます。自然に対する投資を増やすことは、自然から得られる財産を増やすことにつながります。今回の5カ年計画では、2020年までに、非化石エネルギーが消費一次エネルギーの15%を占め、炭素吸収源である森林の面積を5年間で新たに1,250万ha（日本国土の約3分の1）拡大することが明示されています。経済大国となった中国においても今後、気候変動対策に取り組んでいくことになります。

### ■都市における緑色実践

中国では各都市においても、生活の向上と良好な居住環境の創出を目標に、都市環境の整備が行なわれています。環境の悪化が著しかった重慶市では森林保全に関する大規模なプロジェクトが推進されています。また、首都北京市でも、経済発展方式の転換、クリーンな生産、環境に優しい消費、資源の高効率化を実現する都市の建設の実行を通じて、2030年までに、高品質エネルギーやクリーンエネルギーの100%利用の実現や、二酸化硫黄・二酸化炭素の排出削減の継続的な実施に取り組む予定です。重慶市や北京市以外の都市でも環境と調和したまちづくりが進められていきます。

恩恵を与える発展の形です。

これまでの中国の国家戦略は、経済・政治・文化・社会の「四位一体」の発展でした。第12次5カ年計画（2011～2015年）では、新たに生態系文明<sup>\*1</sup>が加えられ、「五位一体」の発展へと進みました。この新たな文明の構築は、人民の幸福、国の将来を左右する大きな計画です。中国では、今後の石油や金属などの資源の枯渇、深刻な環境汚染、生態系のバランスの悪化等の厳しい状況に直面することを想定し、生態系文明の構築を通じた国づくりの推進を図ろうとしています。今回の5カ年計画では、具体的に緑色発



新しいまちづくりがすすむ北京市

## ニューヨーク市



ニューヨーク市からは、長期計画・持続可能性市長室のステイシー・リー氏にご講演いただきました。低炭素型の都市をつくる方策や自然の多面的機能を活かした防災・減災のあり方など、持続可能な都市をつくる長期計画「PlaNYC」に基づく取組が報告されました。

### ■ニューヨーク市の現状と取組

2012年に発生したハリケーン・サンディは、43名のニューヨーク市民の命を奪い、1兆9,000億円の損害を与えました。ニューヨーク市（以下NY市）周辺では今後35年間で、年平均気温が2～3℃上昇、降雨量が5～10%増加、海面が28～61cm上昇して、災害の危険性が増すと予測されています。さらに、大幅な人口の増加も予測されており、社会資本の継続的な維持と更新が求められています。NY市ではこれらの問題を、長期的な都市計画と自然の力を活用した社会資本整備によって解決しようとしています。

### ■炭素排出量削減の取組

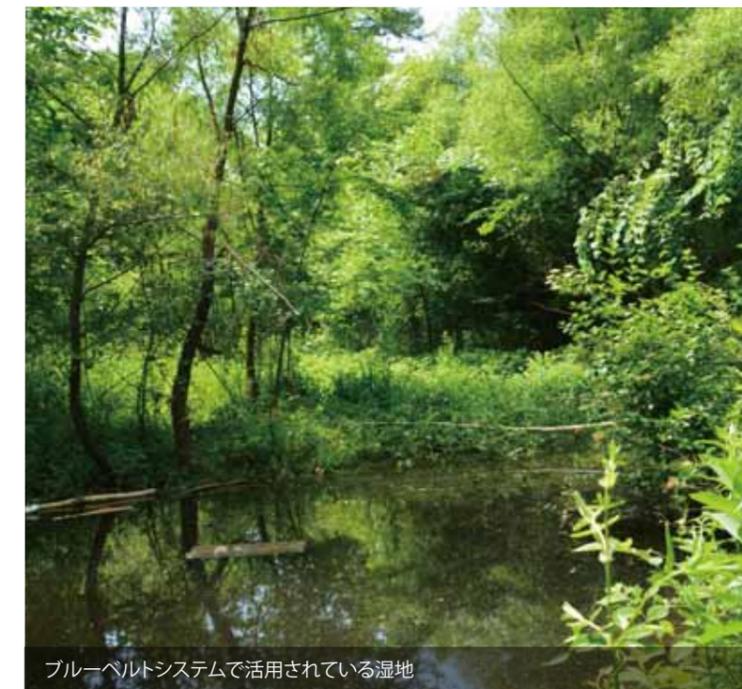
NY市では、2007年に「PlaNYC」という2030年までの成長計画をつくりました。NY市では、2009年の第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）後に、温室効果ガスの排出を2050年までに2005年のレベルから80%削減する目標を定めました。

これを受けて、現在同市では、屋上に太陽光を反射するペンキを塗るプログラムや、温室効果が少ない暖房用燃料を積極的に使う取組を行っています。その結果、2007年以降温室効果ガスの排出量を19%削減することに成功しましたが、当初の削減目標の達成には至りませんでした。そこでNY市では、温室効果ガスの7割がビルから排出されていることに注目し、ビルの使用に伴う温室効果ガスの削減目標を設定しました。

### ■自然の力を活用した社会資本整備（グリーンインフラの取組）

ニューヨーク湾では、100年前より湾内の水質は改善されてきましたが、雨水と下水が一緒に排水される箇所では、現在も水質基準に満たない箇所があ

ります。そこでNY市では、湾の水質改善を目的とした「NYC グリーンインフラ・プラン」を2010年から開始しました。これは、浸透性のある舗装を用いたり、市営住宅や学校に降った雨を地中に浸透させたりする取組です。また、市内の川や池、水路のつながりを復元することで治水に役立てる「ブルーベル



ブルーベルトシステムで活用されている湿地

ト」というシステムをつくりました。

今後もNY市では、常に新しい戦略を求め、研究を重ね、連邦政府や州政府と協力し、地元のパートナーと組み、災害や地球温暖化からの守りを強め、リスクを最小限に抑える取組が進められていく予定です。

※本国際フォーラムの講演録を3月末に発行予定です。ご希望の際は、事務局（03-5951-0244）までお問い合わせください。